

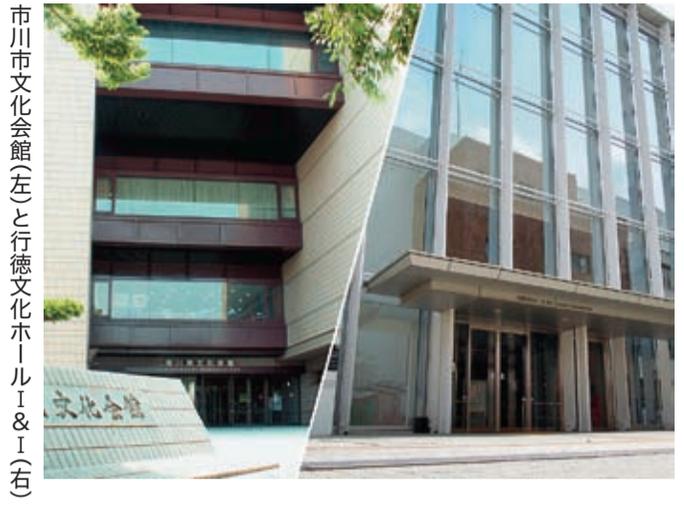
教 育

体罰根絶に向け 市の対応策は 子どもの悩み把握し教員研修を充実

学校における体罰問題

堀越 優議員(公明党)
平成24年末、大阪市の市立高校の生徒が教師の体罰を原因に自ら命を絶つという大変痛ましい事故があった。体罰はすぐに根絶しなければならぬ問題であると考え、体罰の根絶に向け、市は今後どのような対策を講じていくのか。

答 体罰の根絶に向け、市教育委員会では市内全ての小、中、特別支援学校でアンケート調査を実施し、体罰を受けたと回答した児童生徒への対応を指示した他、各学校の相談窓口を活用し、学校生活全般についての児童生徒の悩みの把握に努めている。今後は教職員の研修を充実させ、体罰の根絶に向け周知徹底を図る。



市川市文化会館(左)と行徳文化ホールI&I(右)

教 育

公教育充実のため市はどう取り組む わかる授業や家庭学習啓発で対応

中村義雄議員(公明党)
学校での授業についていえない、低学力児童生徒への支援が課題となっている。公教育充実のため、低学力児童生徒への支援による児童生徒全体の学力向上が重要と考えるが、市はこの課題をどう認識し、対応しているか。

答 市は、低学力児童生徒の、自己肯定感が低い、家庭学習が習慣化していない等の傾向に対し、ティームティーチング等による指導でわかる授業づくりをしている。更に、家庭学習の啓発リーフレットを各家庭に配布するといった対応をしている。児童生徒が良い学習習慣を身に付けるよう、今後も指導改善に取り組む。

本市でも危機感をもって対応を 対象者を把握し事故防止に努める

寒川一郎議員(みらい)
平成24年に、調布市の学校給食で食物アレルギーが原因の死亡事故が起きた。このような事故は、どこで起こりうるので危機感を持つべきと考えるが、市は食物アレルギーの生徒を把握しているのか。また、事故件数と事例について聞きたい。

答 本市の学校給食アレルギー対応ガイドラインで、食物アレルギー対応として7品目についての疾患の状況は、延べ594名である。また、過去3年の事故件数は6件で、給食の片付けの際に、牛乳が目に入り腫れる等であり、いずれも大事には至っていないが、今後もチェック体制を強化する等、事故防止に努める。

低学力層児童生徒への支援

食物アレルギー対策

学校と教員

塩浜小・中一貫教育

地域の実情に即した対策を 広い視野持てる教員養成したい

佐藤義一議員(民主・連合)
近年、いじめや体罰による自殺事件が頻発し、学校や教育委員会のあり方が問われている。学校で発生する問題は時代や地域により様々だが、本市ではどう取り組むのか。また、学校と教員の社会経験不足を懸念している。学校で発生する問題は時代や地域により様々だが、本市ではどう取り組むのか。また、学校と教員の社会経験不足を懸念している。学校で発生する問題は時代や地域により様々だが、本市ではどう取り組むのか。

平成27年度実施へ向けどう対応 新カリキュラム編成の充実など図る

荒木詩郎議員(みらい)
塩浜小・中学校の一貫教育については、平成27年度開設を目指し準備が進んでいる。既に様々な連携の試みが行われているが、小中一貫教育のメリットを市はどう考えているか。また、一貫教育の実施に向け、今後どう取り組んでいくのか。

答 メリットとしては、義務教育9年間を連続的に見通すことにより、教育課程の充実や、児童生徒の不安感の軽減、教職員の意識改革等の効果が考えられる。今後、新カリキュラムを幅広い視点で編成する他、25年度からは、保護者や地域の人から、子どものための提案を受けつつ、小中一貫校の実現に生かしたい。

文 化

文化施設の利用料

戸村節子議員(公明党)
文化会館、行徳文化ホールI&I、市民会館の使用料について、文化団体の減免に際して、文化団体の減免基準統一化に向けた改善を要望しているが、その後の検討状況と実施時期はどうか。また、新たな基準は、施設利用料を指定管理者の収入とする「利用料金制」の導入により影響を受けるのか。

答 文化施設については、利用料金制の導入と並行して、施設ごとに異なる減免の率及び基準の統一化を図ることとした。新基準の適用は平成25年4月からを目途に調整している。また、利用料金制の導入後も、その手続が指定管理者に移行するのみであることから、利用者への影響は生じない。

子 ども

指定管理者制度

谷藤利子議員(日本共産党)
市川南保育園の指定管理者が契約更新を辞退するに当たり、当該法人が経営する他の施設と異なる運営を希望しているが、指定管理者制度について検証すべきと考える。市の見解を問う。

答 同法人が辞退した主な理由は、平成22年の運営当初の事故発生に起因し、指定管理者制度が原因ではないものと認識している。市としては、保育の自由度や独自性の問題等、事業者の意見や他市の例も踏まえて検討を行い、保護者の不安の払拭に努めていく。

教 育

学校での事件・事故

桜井雅人議員(日本共産党)
平成24年10月に市内中学生同士による集団暴行事件が発生した。このような事件・事故が発生した場合に、学校や教育委員会は早急に事実確認をして、校長懇談会や緊急保護者会等で保護者に報告する等の対応をするべきである。今後、どのような体制で臨んでいくのか。市の考えを問う。

答 小・中学校等のいじめや暴力事件等の問題には、学校だけでなく、保護者や地域の人が力を合わせて情報を共有し、課題解決を図ることが大切であると考える。今後は、新設される学校安全安心対策担当室を中心に、教育委員会が適切に対応できるよう改善する。

学校勤務の非常勤職員

湯浅止子議員(社民・市民)
学校図書館員、スクールサポートスタッフ、ゆとり、ライフカウンセラー、少人数学習担当補助教員といたった、学校に勤務する非常勤職員の勤務日数が十数パーセントの率で削減される。これに伴う児童生徒への影響とその対策について、市はどう考えているのか。

答 非常勤職員の活動日数は概ね2週間程度の削減となり、影響は少なくないと考えている。市としては、学校のニーズに合わせた出勤日見直し、より計画的な体験活動の実施や研修体制の充実等、様々な工夫を通して、従来同様、質の高い教育内容を児童生徒に提供できるよう取り組んでいく。

文化団体への減免基準の統一化は 平成25年4月から新基準を適用する

保育園の契約更新辞退 原因の検証を 事業者の意見等も踏まえ検討行う

早急に対応すべき 今後の体制は 新設の担当室を中心に改善する

日数削減 子どもへの影響と対策は 様々な工夫通じ教育の質の維持を図る